

平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月2日

上場取引所 名

上場会社名 福島印刷株式会社
コード番号 7870 URL <http://www.fuku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成24年11月15日
有価証券報告書提出予定日 平成24年11月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 福島 理夫
(氏名) 松谷 裕
TEL 076-267-5111
配当支払開始予定日 平成24年11月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期の業績(平成23年8月21日～平成24年8月20日)

(1) 経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	5,644	2.6	234	10.5	217	13.0	108	56.4
23年8月期	5,502	2.2	212	268.0	192	359.3	69	790.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年8月期	18.10	—	3.0	3.5	4.2
23年8月期	11.57	—	1.9	3.0	3.9

(参考) 持分法投資損益 24年8月期 ー百万円 23年8月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	6,180	3,650	59.1	608.41
23年8月期	6,459	3,592	55.6	598.83

(参考) 自己資本 24年8月期 3,650百万円 23年8月期 3,592百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年8月期	721	△303	△413	376
23年8月期	577	△101	△610	372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年8月期	—	4.00	—	5.00	9.00	53	77.8	1.5
24年8月期	—	5.00	—	5.00	10.00	59	55.3	1.6
25年8月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 平成25年 8月期の業績予想(平成24年8月21日～平成25年8月20日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,782	3.2	48	40.7	45	77.5	21	309.1	3.61
通期	5,805	2.9	264	12.6	256	18.4	142	30.9	23.68

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年8月期	6,000,000 株	23年8月期	6,000,000 株
② 期末自己株式数	24年8月期	304 株	23年8月期	229 株
③ 期中平均株式数	24年8月期	5,999,738 株	23年8月期	5,999,786 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 追加情報	17
(8) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要の顕在化などにより、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、海外経済の減速懸念や歴史的な円高水準の影響などにより不透明な状況が続きました。

印刷業界におきましても、IT化の進展や企業のコスト削減による印刷関連需要の減少傾向が続き、同業者間での価格競争も激しさを増すなど、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社はビジネスフォーム等印刷物及びDP（データプリント）サービスの製品開発やサービスの充実を図るとともに、販促告知や事務通知業務においては、従来からの総合的な企画提案型の販売活動を一層強化し、需要の創造を推進してまいりました。また、営業活動から設計・製造にいたるまでの一貫した「標準化」や、受注案件の管理強化による効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は前事業年度を1億41百万円（2.6%）上回る56億44百万円となりました。また、利益面においては、営業利益が2億34百万円（前事業年度比10.5%増）、経常利益が2億17百万円（前事業年度比13.0%増）、当期純利益が1億8百万円（前事業年度比56.4%増）となりました。

品目別売上高の概況は次のとおりであります。

「BF複合サービス」

ビジネスフォーム関連は、IT化の進展に加え、景気低迷に伴う企業の経費削減による需要量の減少傾向が依然として続いていることから、売上高は前事業年度を1億51百万円（8.0%）下回る17億39百万円となりました。

「企画商印サービス」

商業印刷分野は、企業の経費抑制が継続するなか、同業者間での価格競争が激しさを増すなど厳しい受注環境が続いたことから、売上高は前事業年度を96百万円（20.4%）下回る3億75百万円となりました。

「IPDPサービス」

事務通知関連は地方自治体や金融機関に加え、一般企業への提案を活発化したことにより、売上高は前事業年度を1億36百万円（23.0%）上回る7億29百万円となりました。

「DMDPサービス」

販促関連は、IPDP同様徹底した情報管理のもと、お客様視線に立った企画提案を推進したことにより、売上高は前事業年度を2億52百万円（9.9%）上回る28億円となりました。

②次期の見通し

平成25年8月期の業績予想を以下のとおり見込んでおります。

売上高	5,805百万円	（対前期比	2.9%増）
営業利益	264百万円	（	12.6%増）
経常利益	256百万円	（	18.4%増）
当期純利益	142百万円	（	30.9%増）

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末比68百万円（3.4%）減少の19億32百万円となりました。減少の主な要因は、売掛金が35百万円増加したものの、受取手形が59百万円、仕掛品が17百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末比2億10百万円（4.7%）減少の42億47百万円となりました。減少の主な要因は、機械装置が設備投資により91百万円増加したものの、減価償却等により建物が94百万円、有形固定資産のリース資産が1億55百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末比65百万円（3.9%）増加の17億30百万円となりました。増加の主な要因は、買掛金が40百万円、一年内返済予定の長期借入金が97百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が2億円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末比4億1百万円（33.4%）減少の7億99百万円となりました。減少の主な要因は、長期借入金が2億18百万円、リース債務が1億82百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末比57百万円（1.6%）増加の36億50百万円となりました。増加の主な要因は利益剰余金が48百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ4百万円増加し、3億76百万円となりました。また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動によって得られた資金は、前事業年度比1億44百万円増加し、7億21百万円となりました。これは前事業年度と比較して、税引前当期純利益が61百万円、減価償却費が86百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動によって支出した資金は、前事業年度比2億2百万円増加し、3億3百万円となりました。これは前事業年度と比較して、有形固定資産の取得による支出が前事業年度比1億33百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動によって支出した資金は、前事業年度に比べて1億97百万円減少し、4億13百万円となりました。これは前事業年度と比較して、ファイナンス・リース債務の返済による支出が79百万円増加したものの短期借入金の純増減額が2億50百万円増加したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期
自己資本比率	56.6	55.0	56.2	55.6	59.1
時価ベースの自己資本比率	31.9	30.1	28.5	25.4	29.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2	7.2	2.8	3.5	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.9	8.8	20.1	18.4	22.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社は、株主に対する安定的利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置づけております。企業の体質強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りつつ、業績に基づいた成果分配による剰余金の配当を行うことを基本方針にしております。

②当期・次期の配当

当事業年度の期末配当金につきましては、基本方針及び当事業年度の業績を勘案し、5円の普通配当を実施し、中間配当金として5円をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき10円となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金5円、期末配当金5円の1株当たり年間配当金10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項を以下のとおり記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

1. 国内景気と消費動向

当社は幅広い業種の多くの顧客と取引を行っており、特定の顧客に偏らない事業活動を展開しています。しかしながら、日本国内を市場としていることから、日本国内の景気変動により受注量の減少や受注単価の低下などにより業績等に影響が生じる可能性があります。

2. 印刷用紙の価格変動について

当社製品の主要材料の大部分は印刷用紙が占めており、安定的な量の確保と最適な価格の維持に努めております。しかしながら、石油価格の高騰や海外市場での急激な需要増加などにより仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補えない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. ビジネスフォームの市場変化

当社の主要製品である事務用帳票類などのビジネスフォーム市場は、ペーパーレス化、デジタル化の進行に伴い、市場規模は縮小傾向にあります。しかしながら、当社の売上高に占める従来型ビジネスフォームの割合はいまだに高く、ビジネスフォームの減少が想定を著しく上回った場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 売上債権の回収について

当社は与信管理の強化に努めておりますが、得意先の倒産などによる貸倒れが生じた場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5. 法的規制等について

当社は法令の遵守を基本として事業を展開していますが、製造物責任、私的独占の禁止等、環境・リサイクル、特許等関連の法的規制を受けています。今後規制の強化が実施された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 製品の品質

当社は工場の全プロセスを保証する独自の品質保証体制を構築しており、製品加工の外部委託を含め、製品の品質管理の徹底を図っております。しかしながら、何らかの理由で製品納入の遅れや製品の欠陥等製造上の問題が発生した場合、損害賠償等の負担により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 情報セキュリティについて

当社は個人情報及び顧客情報、情報システムを取り扱う際の運用管理については、情報セキュリティ基本方針、個人情報及び顧客情報保護方針に従い、情報セキュリティ関連規程を整備運用し、厳重に取り扱うこととしています。プライバシーマークと情報セキュリティマネジメントシステム（I SMS）の二つの認証を取得しており、機密情報漏洩の可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因により個人情報及び顧客情報の漏洩や情報システムの停止事故が発生した場合、損害賠償の負担等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 災害の発生について

製造設備等の主要設備には防火、耐震対策等を実施しておりますが、大地震などにより予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は企業グループを形成しておりませんので、記載事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

Communication Agent for Market Driven

「市場起点で社会的価値の実現とひとづくり」

(2) 目標とする経営指標

当社は、生産性の向上と経費削減を推進することにより、経常利益を高め、売上高経常利益率を向上させることを目標とし、企業価値の増大に努めていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は情報発信のパートナーとして、「コミュニケーション エージェント」という新しいビジネスモデルを目指しています。その中で次の4分野を事業領域として追求しています。これはお客さまとの継続的な取引のなかで、福島印刷の考える顧客密着スタイルの帰結でもあります。

・BF（ビジネスフォーム）複合サービス

コンピュータ出力帳票に代表される機械加工を伴った帳票印刷分野です。ニーズを的確に形にする能力と高い工場運営能力によって、ビジネス活動の黒子としての供給責任に応え続けています。

・企画商印サービス

パンフレットやカタログに代表されるビジュアル印刷物の分野です。業態理解力と表現者としての高いスキルが問われます。カラーマッチング技術からコンセプトメイク、イメージ生成能力を伴ったビジュアル表現技術が駆使されます。

・IPDP（インフォメーション プロセッシング データプリント）サービス

企業が定期的に発送する請求書や官公庁が住民に発送する各種通知書など、事務通知書類のデータプリント、封入封緘などの後処理、メール発送までを代行するサービスです。コア業務以外をアウトソーシングすることで省人化・スリム化を図るお客様が増え、当社の活躍の場が広がってきています。

・DMDP（ダイレクトメール データプリント）サービス

ダイレクトメール（DM）は顧客データベースの進化のなかで有力な販促ツールへと発展しました。DMは、ダイレクトマーケティングでもあり費用対効果の問いかけの世界です。また、この分野はデータ加工とプリント出力のデータプリントサービス（DPサービス）と不可分のシナジーを形成いたします。デザイン制作からデータ加工出力のアウトソーシングまで視野に入れています。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の復興需要などにより国内景気は持ち直しの傾向にあるものの、欧米の不安定な国際経済状況を受けた円高水準が継続するなか、国内経済は、雇用・所得環境やデフレの動向など、依然として不透明な経営環境が続くものと予想されます。

印刷業界におきましても、企業のIT化・ネットワーク化の進展に伴う印刷需要の減少傾向が継続しており、価格競争の激化が懸念されるなど、引き続き取り巻く環境は厳しいものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社は、独自技術による「ならでは」製品と「ならでは」サービスを強化し、さらなる差別化を推進してまいります。成長分野であるIPDPサービス、DMDPサービスでは、前事業年度導入の高速8色輪転印刷機や自動封入封緘機、封筒加工機により生産能力とメーリングサービスの充実を図り、さらなる拡販とサービスの多様化、お客様のBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）ニーズの取り込みを目指します。また、受注のベースとなる情報セキュリティ体制と品質保証体制についてもより一層の強化を図っていきます。

営業部門では引き続き、大都市圏でのDM及び事務通知分野の販売力の強化に取り組むとともに、北陸ではより効率的かつ有効な営業活動に取り組みます。

設計部門では、「設計の標準化」強化と営業及び生産部門の連携強化により、生産前部門の生産性向上を図ると同時に、DM生産の一層のコストダウンに向けた取り組みを継続いたします。

当社では、人材育成が重要課題の一つであるとの認識に基づき、社員の知識・技術の向上を図り、中堅社員の意識改革や管理職のマネジメント能力のさらなるレベルアップを図るなど、ソリューション人材の育成に努めてまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 8 月20 日)	当事業年度 (平成24年 8 月20 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,063	474,132
受取手形	※1 270,004	210,981
売掛金	894,607	930,444
製品	81,867	69,293
半製品	16,168	17,392
仕掛品	92,787	74,830
原材料	93,980	84,285
貯蔵品	8,293	7,887
繰延税金資産	48,987	47,519
その他	17,022	18,306
貸倒引当金	△2,100	△2,282
流動資産合計	2,001,683	1,932,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,875,854	3,897,867
減価償却累計額	△2,305,342	△2,422,331
建物（純額）	1,570,511	1,475,535
構築物	193,274	193,274
減価償却累計額	△162,308	△167,860
構築物（純額）	30,966	25,414
機械及び装置	4,241,459	4,337,628
減価償却累計額	△3,512,300	△3,517,319
機械及び装置（純額）	729,159	820,309
車両運搬具	33,238	33,498
減価償却累計額	△27,029	△29,044
車両運搬具（純額）	6,209	4,454
工具、器具及び備品	72,699	76,188
減価償却累計額	△66,111	△65,029
工具、器具及び備品（純額）	6,588	11,158
土地	965,106	965,106
リース資産	1,140,538	1,187,442
減価償却累計額	△275,644	△477,650
リース資産（純額）	864,893	709,792
建設仮勘定	53,000	—
有形固定資産合計	4,226,434	4,011,770
無形固定資産		
ソフトウェア	14	—
リース資産	86,867	82,428

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 8 月 20 日)	当事業年度 (平成24年 8 月 20 日)
その他	4,417	4,417
無形固定資産合計	91,299	86,846
投資その他の資産		
投資有価証券	68,766	77,313
出資金	2,670	3,670
破産更生債権等	2,054	700
長期前払費用	4,219	1,918
繰延税金資産	14,271	20,435
その他	49,839	45,544
貸倒引当金	△2,054	△708
投資その他の資産合計	139,767	148,872
固定資産合計	4,457,501	4,247,489
資産合計	6,459,185	6,180,280
負債の部		
流動負債		
買掛金	192,249	152,138
短期借入金	470,000	670,000
1年内返済予定の長期借入金	315,720	218,060
リース債務	229,081	247,942
未払金	70,587	85,202
未払費用	223,813	218,096
未払法人税等	85,395	55,417
賞与引当金	63,920	66,778
預り金	3,483	5,900
役員賞与引当金	10,875	10,875
流動負債合計	1,665,127	1,730,411
固定負債		
長期借入金	240,860	22,800
リース債務	782,092	599,892
退職給付引当金	122,388	121,056
長期未払金	55,855	55,855
固定負債合計	1,201,195	799,603
負債合計	2,866,323	2,530,015

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月20日)	当事業年度 (平成24年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
資本剰余金		
資本準備金	285,200	285,200
資本剰余金合計	285,200	285,200
利益剰余金		
利益準備金	96,200	96,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	172,153	186,778
別途積立金	2,505,000	2,505,000
繰越利益剰余金	72,440	106,393
利益剰余金合計	2,845,793	2,894,372
自己株式	△69	△90
株主資本合計	3,590,923	3,639,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,938	10,783
評価・換算差額等合計	1,938	10,783
純資産合計	3,592,862	3,650,265
負債純資産合計	6,459,185	6,180,280

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)	当事業年度 (自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日)
売上高	5,502,979	5,644,033
売上原価		
製品期首たな卸高	91,085	81,867
当期製品製造原価	※1 4,046,458	※1 4,175,969
合計	4,137,543	4,257,837
他勘定振替高	※2 4,512	※2 3,765
製品期末たな卸高	81,867	69,293
売上原価合計	4,051,163	4,184,778
売上総利益	1,451,816	1,459,254
販売費及び一般管理費	※1, ※3 1,239,375	※1, ※3 1,224,527
営業利益	212,440	234,727
営業外収益		
受取利息	240	301
受取配当金	1,506	1,561
作業くず売却益	5,970	9,960
その他	3,370	3,402
営業外収益合計	11,087	15,226
営業外費用		
支払利息	31,312	31,493
その他	36	1,319
営業外費用合計	31,348	32,812
経常利益	192,179	217,141
特別利益		
固定資産売却益	※4 111	※4 950
投資有価証券売却益	930	100
固定資産受贈益	—	2,710
保険差益	3,124	—
特別利益合計	4,165	3,760
特別損失		
固定資産売却損	※5 2,617	—
固定資産除却損	※6 7,842	※6 4,160
事務所移転費用	—	3,579
固定資産取壊費用	547	—
投資有価証券評価損	33,875	96
特別損失合計	44,882	7,836
税引前当期純利益	151,462	213,065
法人税、住民税及び事業税	107,000	103,500
過年度法人税等	—	5,982
法人税等調整額	△24,957	△4,993
法人税等合計	82,042	104,488
当期純利益	69,419	108,576

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)	当事業年度 (自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	460,000	460,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	460,000	460,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	285,200	285,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	285,200	285,200
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	96,200	96,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	96,200	96,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	172,153	172,153
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増 加	—	14,625
当期変動額合計	—	14,625
当期末残高	172,153	186,778
別途積立金		
当期首残高	2,545,000	2,505,000
当期変動額		
別途積立金の積立	△40,000	—
当期変動額合計	△40,000	—
当期末残高	2,505,000	2,505,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	11,018	72,440
当期変動額		
剰余金の配当	△47,998	△59,997
別途積立金の積立	40,000	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増 加	—	△14,625
当期純利益	69,419	108,576
当期変動額合計	61,421	33,953
当期末残高	72,440	106,393

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)	当事業年度 (自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日)
自己株式		
当期首残高	△52	△69
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△21
当期変動額合計	△17	△21
当期末残高	△69	△90
株主資本合計		
当期首残高	3,569,519	3,590,923
当期変動額		
剰余金の配当	△47,998	△59,997
当期純利益	69,419	108,576
自己株式の取得	△17	△21
当期変動額合計	21,404	48,557
当期末残高	3,590,923	3,639,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△11,466	1,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,405	8,845
当期変動額合計	13,405	8,845
当期末残高	1,938	10,783

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)	当事業年度 (自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	151,462	213,065
減価償却費	487,480	573,487
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,310	△1,162
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,212	2,857
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	975	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,311	△1,331
受取利息及び受取配当金	△1,746	△1,863
支払利息	31,312	31,493
保険差益	△3,124	—
事務所移転費用	—	3,579
有形固定資産売却損	2,617	—
有形固定資産売却益	△111	△950
有形固定資産除却損	7,842	4,160
固定資産受贈益	—	△2,710
投資有価証券売却損益 (△は益)	△930	△100
投資有価証券評価損益 (△は益)	33,875	96
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,463	23,186
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,116	39,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,998	△40,110
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△989	989
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,794	49,965
その他	27,268	△3,789
小計	684,769	890,269
利息及び配当金の受取額	1,746	1,863
利息の支払額	△31,315	△31,572
法人税等の支払額	△78,001	△139,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	577,198	721,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△156,000	△125,000
定期預金の払戻による収入	171,200	135,200
有形固定資産の取得による支出	△181,786	△315,256
有形固定資産の売却による収入	1,380	950
投資有価証券の売却による収入	2,070	600
その他	61,840	△426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,295	△303,932

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 8 月21日 至 平成23年 8 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 8 月21日 至 平成24年 8 月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	200,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△157,931	△237,411
長期借入金の返済による支出	△354,920	△315,720
自己株式の取得による支出	△17	△21
配当金の支払額	△48,012	△59,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△610,880	△413,084
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△134,976	4,268
現金及び現金同等物の期首残高	507,540	372,563
現金及び現金同等物の期末残高	372,563	376,832

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。）

時価のないもの…総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・半製品	移動平均法
仕掛品	個別法
原材料	移動平均法
貯蔵品	最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの…定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …7年～50年

機械及び装置…5年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生事業年度に費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、発生事業年度に費用処理することとしております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜処理を採用しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 前事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年8月20日)	当事業年度 (平成24年8月20日)
受取手形	7,408千円	一千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)	当事業年度 (自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日)
	66,666千円	53,600千円

※2 他勘定振替高は、主として半製品及び事務用消耗品費に振り替えたものであります。

※3 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)	当事業年度 (自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日)
荷造運送費	74,601千円	79,908千円
役員報酬	56,156千円	57,030千円
給料及び手当	542,646千円	530,278千円
賞与引当金繰入額	19,281千円	19,452千円
役員賞与引当金繰入額	10,875千円	10,875千円
退職給付費用	45,160千円	33,152千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,325千円	一千円
法定福利費	73,208千円	78,443千円
減価償却費	36,434千円	46,681千円
賃借料	110,380千円	103,304千円

販売費及び一般管理費の、合計額に占める販売費に属する費用と、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)	当事業年度 (自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日)
販売費に属する費用	75.5%	75.4%
一般管理費に属する費用	24.5%	24.6%

※4 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)	当事業年度 (自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日)
機械及び装置	111千円	950千円

※5 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 8 月21日 至 平成23年 8 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 8 月21日 至 平成24年 8 月20日)
機械及び装置	2,617千円	一千円

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 8 月21日 至 平成23年 8 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 8 月21日 至 平成24年 8 月20日)
建物	2,150千円	886千円
機械及び装置	5,642千円	3,036千円
工具、器具及び備品	49千円	236千円
計	7,842千円	4,160千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 8 月21日 至 平成23年 8 月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	164	65	—	229

(注) 普通株式の自己株式の増加65株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月18日 定時株主総会	普通株式	23,999	4.00	平成22年 8 月20日	平成22年11月19日
平成23年 3 月30日 取締役会	普通株式	23,999	4.00	平成23年 2 月20日	平成23年 5 月 2 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,998	5.00	平成23年 8 月20日	平成23年11月18日

当事業年度(自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	229	75	—	304

(注) 普通株式の自己株式の増加75株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月17日 定時株主総会	普通株式	29,998	5.00	平成23年8月20日	平成23年11月18日
平成24年3月29日 取締役会	普通株式	29,998	5.00	平成24年2月20日	平成24年5月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,998	5.00	平成24年8月20日	平成24年11月16日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)	当事業年度 (自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日)
現金及び預金勘定	480,063千円	474,132千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△107,500千円	△97,300千円
現金及び現金同等物	372,563千円	376,832千円

2. 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、577,714千円であります。

(当事業年度)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金制度に加えて、中部印刷工業厚生年金基金に加入しております。

なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成23年8月20日)	当事業年度 (平成24年8月20日)
年金資産の額(千円)	25,038,538	23,407,532
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	36,039,638	35,794,452
差引額(千円)	△11,001,100	△12,386,919

(2)制度全体に占める当社の給与総額割合

前事業年度 6.0% (平成23年3月分給与総額割合)

当事業年度 6.3% (平成24年3月分給与総額割合)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務(前事業年度6,152,429千円、当事業年度4,134,022千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は定率償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金(前事業年度30,585千円、当事業年度29,146千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年8月20日)	当事業年度 (平成24年8月20日)
(1)退職給付債務(千円)	△702,921	△749,544
(2)年金資産(千円)	580,532	628,487
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△122,388	△121,056
(4)退職給付引当金(千円)	△122,388	△121,056

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)	当事業年度 (自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日)
(1) 勤務費用(千円)	43,285	44,222
(2) 利息費用(千円)	13,235	14,054
(3) 期待運用収益(千円)	△5,673	△5,805
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,972	△22,928
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) (千円)	58,819	29,543

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)	当事業年度 (自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)	当事業年度 (自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日)
1.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数 発生事業年度に費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月20日)	当事業年度 (平成24年8月20日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	25,849千円	25,215千円
未払事業税	7,879千円	5,004千円
その他	15,259千円	17,299千円
繰延税金資産合計	48,987千円	47,519千円
(固定資産)		
繰延税金資産		
長期末払金	22,587千円	19,761千円
減価償却費	81,670千円	80,453千円
退職給付引当金	49,493千円	42,829千円
その他	19,104千円	16,516千円
繰延税金資産小計	172,856千円	159,561千円
評価性引当額	△41,286千円	△36,154千円
繰延税金資産合計	131,570千円	123,407千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△116,888千円	△102,262千円
その他有価証券評価差額金	△410千円	△709千円
繰延税金負債合計	△117,299千円	△102,972千円
繰延税金資産の純額	14,271千円	20,435千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月20日)	当事業年度 (平成24年8月20日)
法定実効税率	40.44%	40.44%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.47	4.68
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.13	△0.10
住民税均等割等	1.45	1.03
評価性引当金	9.22	△2.41
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.83
法人税等特別控除	△1.61	△0.32
過年度法人税等	—	2.81
その他	0.33	0.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.17%	49.04%

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から、平

成24年8月21日に開始する事業年度から平成26年8月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.76%に、平成27年8月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。

なお、当該税率変更が繰延税金資産及び繰延税金負債に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	B F 複合サービス	企画商印サービス	I P D P サービス	D M D P サービス	合計
外部顧客への売上高	1,891,638	471,412	592,876	2,547,052	5,502,979

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	B F 複合サービス	企画商印サービス	I P D P サービス	D M D P サービス	合計
外部顧客への売上高	1,739,660	375,241	729,109	2,800,021	5,644,033

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)	当事業年度 (自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日)
1株当たり純資産額	598円83銭	608円41銭
1株当たり当期純利益	11円57銭	18円10銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)	当事業年度 (自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日)
当期純利益(千円)	69,419	108,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	69,419	108,576
普通株式の期中平均株式数	5,999,786株	5,999,738株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

品目別	第60期 自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
B F 複合サービス	1,743,378	91.8
企画商印サービス	366,034	61.1
I P D P サービス	738,913	158.1
D M D P サービス	2,811,515	110.2
計	5,659,841	102.6

(2) 受注状況

品目別	第60期 自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
B F 複合サービス	1,721,412	90.1	70,617	79.5
企画商印サービス	374,634	80.0	27,212	97.8
I P D P サービス	722,868	116.6	52,496	89.4
D M D P サービス	2,816,355	108.5	237,757	107.4
計	5,635,271	100.7	388,083	97.8

(3) 販売実績

品目別	第60期 自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
B F 複合サービス	1,739,660	92.0
企画商印サービス	375,241	79.6
I P D P サービス	729,109	123.0
D M D P サービス	2,800,021	109.9
計	5,644,033	102.6

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません

②その他の役員の異動（平成24年11月15日就退任予定）

1. 新任監査役候補

常勤監査役 大谷 光男（現内部監査室長）

2. 退任予定監査役

常勤監査役 古林 孝之